

2014年 春季労使交渉にのぞむ 経営側のスタンス調査（中間集計）

◎賃上げの世間相場としては、「2013年を上回る」と予測する企業が約半数（47.0%）と大幅に増加

◎一方、今春に「賃上げ実施を予定」する企業は6割弱で、昨年を約10ポイント下回る

◎「ベアも実施する」6.6%、「定昇のみ実施」55.4%

産労総合研究所

Sanro Research Institute,inc.

〒102-8616
東京都千代田区平河町2-4-7 清瀬会館
電話 03(3237)1611
FAX 03(3237)1634
〔担当; 吉田、比留間〕
URL; <http://www.e-sanro.net>

民間のシンクタンク機関である産労総合研究所（代表・平盛之）では、毎年、春季労使交渉に先がけて、「春季労使交渉にのぞむ経営側のスタンス調査」を実施し、民間企業各社の賃上げ予定、ならびに賃上げ相場の予測等について明らかにしてまいりました。このほど、2014年の調査結果について中間集計がまとまりましたので、ご報告いたします。

本調査は、毎年11～12月に調査を実施し翌年2月に調査結果を発表しているものですが、本年は春闘への関心が高まっていること、また調査結果としても興味深いものになりつつあることから、中間集計の段階でもプレスリリースを発行することとしました。

目下、最終の取りまとめ作業中であり、最終的な集計結果（159社）のリリースを1月末に発表する予定であります。

調査名	2014年 春季労使交渉にのぞむ経営側のスタンス調査（中間集計）		
調査機関	産労総合研究所	調査時期	2013年11月中旬～12月下旬
		調査方法	郵送によるアンケート調査方式
調査対象	全国1・2部上場企業と過去に本調査に回答のあった当社会員企業から任意に抽出した3,000社		
回答状況	12月19日までに回答のあった151社について集計。集計企業の内訳は別表を参照		

◆ 調査結果のポイント ◆

1 2014年の賃上げ見通し（中間集計）

- ・「賃上げ世間相場の予測」では、約半数の企業が「2013年を上回る」と回答
- ・今春に「賃上げ実施を予定」する企業は6割弱で、前年を約10ポイント下回る

2 賃金改定に向けた経営側のスタンス（中間集計）

- ・「定昇もベアも実施する」とした企業は6.6%（前回5.8%）で微増にとどまり、「定昇のみ実施」が過半数

3 業績向上分の配分、政府賃上げ要請の影響（中間集計）

- ・業績向上分は「賞与に回したい」68.9%、「賃上げに回したい」1.3%
- ・政府から経済界への賃上げ要請は、自社の賃金交渉に「影響しないと思う」51.7%

1 2014年の賃上げ見通し（中間集計）

■ 「賃上げ世間相場の予測」では、約半数の企業が「2013年を上回る」と回答

近年になく世間の注目を集める2014年春闘であるが、本調査では、毎年、賃上げについて「世間相場の予測」と「自社の予定」をたずねている。

まず世間相場の予測であるが、前回調査結果とは大きく異なる。中間集計（151社）の段階ではあるが、「2013年を上回る」との回答が47.0（前回2013年調査最終集計1.3%）となった（図表1）。

図表1 2014年の賃上げ世間相場の予測

（単位：％）

区 分	合 計 (社)	2013年を 上回る	2013年と 同程度	2013年を 下回る	現時点では わからない	その他
調 査 計	100.0 (151)	47.0	35.1	2.6	14.6	0.7
[2013年調査]	100.0 (155)	1.3	51.0	28.4	19.4	—
1,000人以上	100.0 (34)	58.8	29.4	—	11.8	—
300～999人	100.0 (49)	46.9	32.7	2.0	16.3	2.0
299人以下	100.0 (68)	41.2	39.7	4.4	14.7	—

■ 「自社の賃上げ実施を予定」企業は6割弱で、昨年調査を約10ポイント下回る

一方、自社の賃上げに対するスタンスは、世間相場とは対称的である。「賃上げを実施する予定」の企業は58.9%（同68.4%）で、現段階では、前回調査を約10ポイント下回っている（図表2）。

図表2 2014年の自社の賃上げ予定

（単位：％）

区 分	合 計 (社)	賃上げを 実施する 予定	賃上げは実 施せず、据 え置く予定	賃下げや賃 金カットを 考えている	現時点では わからない	その他	無回答
調 査 計	100.0 (151)	58.9	9.9	3.3	26.5	0.7	0.7
[2013年調査]	100.0 (155)	68.4	4.5	1.3	24.5	1.3	—
1,000人以上	100.0 (34)	55.9	11.8	—	32.4	—	—
300～999人	100.0 (49)	59.2	6.1	6.1	26.5	2.0	—
299人以下	100.0 (68)	60.3	11.8	2.9	23.5	—	1.5

（注）「賃上げ実施」は、「定界のみ実施」の場合も含む。

2 賃金改定に向けた経営側のスタンス（中間集計）

■ 「定昇もベアも実施する」企業は6.6%で微増、「定昇のみ実施」が過半数

「定昇制度あり」と回答した企業は、中間集計151社中121社（80.1%）。このうち、注目を集める「ベア実施」を予定する企業は6.6%であった。前回（最終集計5.8%）を上回ったとはいえ、1割にも満たず、「景気回復の実感」からはほど遠い結果となっている（図表3）。

図表3 賃金改定に向けた経営側のスタンス
（定期昇給制度がある企業＝100）

区 分	合 計		定昇もベアも 実施する予定	定昇のみ実施 する予定	現時点では わからない	その他	無回答
	(社)	(%)					
調 査 計	100.0	(121)	6.6	55.4	36.4	0.8	0.8
[2013年調査]	100.0	(121)	5.8	66.1	28.1	—	—
1,000人以上	100.0	(29)	6.9	48.3	44.8	—	—
300～999人	100.0	(39)	10.3	51.3	38.5	—	—
299人以下	100.0	(53)	3.8	62.3	30.2	1.9	1.9

（注）「定期昇給制度がある」に回答のあった企業121社を対象に集計。

3 業績向上分の配分、政府賃上げ要請の影響（中間集計）

■ 業績向上分は「賞与に回したい」68.9%、「賃上げに回したい」1.3%

2014年の賃金改定にあたり、自社の業績が向上した場合にはどのように配分するかをたずねたところ、「賞与に回したい」68.9%、「賃上げと賞与にバランスよく配分」20.5%、「昇進昇格の原資にまわりたい」2.6%などとなり、「賃上げに回したい」はわずか1.3%。

■ 政府からの賃上げ要請は、自社の賃金交渉に「影響しないと思う」51.7%

昨年来、安倍政権による経済界への賃上げ要請が行われ、また、政労使会議において三者一体となって賃金引上げに取り組むことが合意されるなど、これまでにない形で政府からの働きかけがなされてきた。こうした賃上げ要請等が自社の賃金改定に影響を与えるかどうかについては、「影響すると思う」26.5%、「影響しないと思う」51.7%、「わからない」21.9%となった。